

入広瀬地区

(新潟県魚沼市)

- 計 画 期 間 平成 17 年度～平成 21 年度
- 面 積 107 h a
- 交付対象事業費 442.6 百万円
- 市人口 34,125 人

ポイント 交流人口の拡大による過疎地域における若者定住の促進

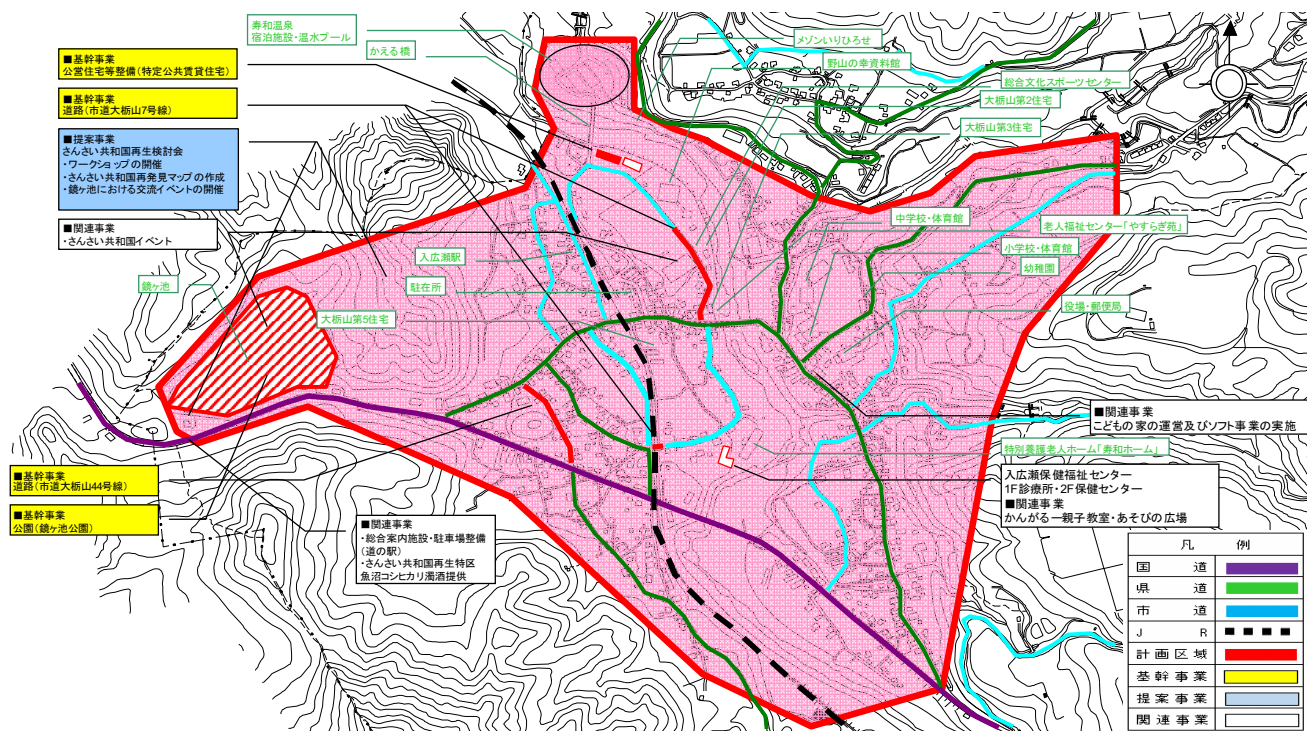
地区概要 住宅環境（特定公共賃貸住宅）と交通基盤（生活道路）の整備により地元若年層の地区外流出を抑制するとともに交流拠点（公園）の整備により交流人口の拡大と地域の活性化

目 標 入広瀬地区の中心部が若者世帯の定住により賑わいを取り戻し、また、地区住民が観光客を迎え入れ、交流を深めることで入広瀬地区の活性化を図る。

指標 生活環境基盤と交流拠点の整備によって得られるU・Iターン促進効果と若者世帯の定住による世帯数・交流人口の増加を指標とする。

世帯数の減少抑制	437 世帯	(H16)	→	416 世帯	(H21)
小児人口の減少抑制	△17%	(H16)	→	△16%	(H21)
UIターン者(累計)	62 人	(H16)	→	68 人	(H21)
観光入込客数	2,000 人	(H16)	→	60,000 人	(H21)

事業内容 基幹事業（441.6 百万円）→特定公共賃貸住宅（10 戸）、道路（幅員 5.5m、延長 419m、踏切改良 1 箇所）、公園（1 箇所、園路、休養施設）
提案事業（1 百万円）→交流イベント開催・地域資源（お宝）マップ作成・ワークショップ開催（さんさい共和国再生検討会）



地区の現況と課題

市民、特に若年層の都会派志向が一段と強まっている傾向は、首都圏への人口流出と少子高齢化といった地域活力の低下に拍車をかけている。特に、入広瀬地区においては一段と深刻な問題となっていることから、ＵＩターン者の受け入れと若年層の地区外流出の抑制に向けた事業の展開や定住人口に発展する交流人口の増加を図るためのシナリオづくりを急がなければならない。



▲ 改良なった生活道路

提案事業の特徴

さんさい共和国再生検討会の実施

地区の活性化を図るためには、慢性化したＰＲやイベントを見直し、これまでとは一味違う「さんさい共和国」（入広瀬地区）の良さをＰＲする必要がある。その方策として、そこに生活する住民が自ら参加し、地域を自らの意志で見つめなおすことで、普段何気なく感じていた生活・景色の中にある良い所（宝）を再発見・整理し、住民の目から見た「地域の宝」と、周辺の観光施設とを併せて地域の良さをＰＲする。

また、地区外から訪れる人々との交流イベント等を通じて地区外（主に都市部）に地域資源を情報発信する。



▲ 10世帯が暮らす公営住宅

計画策定プロセス

横断的なワーキングチームによる振興策の検討

入広瀬地区の振興に向けて、市の横断的な組織を立ち上げ、生活基盤、地域産業（主に観光）を中心にした支援策を検討。



▲ 交流拠点としての整備が期待されている「鏡ヶ池公園」

地元住民との意見交換

若者定住策（流出防止策）や交流人口拡大策について、地区住民を交えた学習会を実施。

市の地域担当職員の配置と振興計画の協働策定作業（予定）

入広瀬地区担当職員を配置し、地区の自主的な「地域計画」の策定を支援するとともに、地域内の各種イベントを企画する「イベント実行委員会」の企画立案・実施活動を地区住民との協働により実施。



▲ 「さんさい共和国」情報発信の拠点施設『道の駅いりひろせ』